



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3891 URL <http://www.kodoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 俊則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 溝渕 泰司 TEL 088-894-2321
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,765	△9.6	51	△89.8	241	△65.8	199	△60.4
27年3月期第3四半期	9,700	1.7	505	29.3	704	23.5	504	79.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △17百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 605百万円 (46.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.56	—
27年3月期第3四半期	46.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第3四半期	23,905		13,534		56.6	
27年3月期	23,449		13,745		58.6	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 13,534百万円 27年3月期 13,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00	—		
28年3月期 (予想)				9.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△7.2	200	△63.5	370	△51.1	290	△34.6	26.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	10,953,582株	27年3月期	10,953,582株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	196,608株	27年3月期	196,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	10,756,974株	27年3月期3Q	10,757,194株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気が堅調に推移しましたが、中国において内外の需要低迷や過剰な生産設備の影響により景気減速懸念が強まったことに加え、その他新興国においても資源価格の下落や米国の利上げを背景として経済は不安定であり、不透明な状況が続きました。

わが国経済においては、円安や資源価格の下落等を背景として企業業績は堅調でしたが、中国の景気減速の影響により輸出や設備投資に力強さを欠いたことに加え、個人消費に足踏みも見られ、景気は緩やかに回復しつつも一部に弱さが見られた状態にありました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界につきましては、薄型テレビなど民生機器は消費税増税後の落ち込みからは回復しつつあったものの、PCは依然として大きく落ち込んだ状況が続きました。一方、スマートフォン関連やカーエレクトロニクス市場は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社主力製品であるコンデンサ用セパレータは車載向けが安定して推移したものの、白物家電向けや産業機器向けが低調に推移しました。電池用セパレータでは、電気二重層キャパシタ向けおよびリチウムイオン電池向けが低調に推移しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,765百万円(前年同四半期比935百万円、9.6%減)の実績となりました。

利益面につきましては、売上高の減少にともなう稼働率低下や円安等による原材料価格の上昇を受け、売上原価率が上昇したことで、営業利益は51百万円(前年同四半期比454百万円、89.8%減)、経常利益は241百万円(前年同四半期比463百万円、65.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は199百万円(前年同四半期比304百万円、60.4%減)の実績となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の状況につきましては、次のとおりであります。

[品目別の状況]

・コンデンサ用セパレータ

コンデンサ用セパレータにつきましては、車載などの低圧品向けが安定して推移しましたが、PC向けなどの低圧品向けならびにエアコン用インバータなど白物家電用や産業機械用の中高圧品向けが低調に推移しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,201百万円(前年同四半期比521百万円、6.8%減)の実績となりました。

・電池用セパレータ

省エネ型車両に使用される電気二重層キャパシタ向けは、前期に好調であった中国の環境配慮型バス向けの受注が、中国政府の補助金の影響もあり減少しました。省エネ型車両や定置蓄電池用に使用される大型リチウムイオン電池向けは、期初の大口取引先の生産調整等からは改善傾向にありますが、価格の下落の影響もあり低調に推移しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,564百万円(前年同四半期比399百万円、20.3%減)の実績となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産の減価償却実施等がありましたが、有形固定資産の取得、関係会社長期貸付金の実施、関係会社株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、23,905百万円となりました。

負債につきましては、役員退職慰労引当金の減少、長期借入金の約定返済等がありましたが、長期借入れの実施等により、前連結会計年度末に比べ667百万円増加し、10,371百万円となりました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益199百万円の計上による利益剰余金の増加等があるものの、為替換算調整勘定の減少や前期決算に係る利益配当ならびに中間配当の実施等により、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、13,534百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月2日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。なお、今後様々な要因によって連結業績予想を修正する必要がある場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えをおこなっております。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止にともなう打切り支給が承認可決され、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、当社の取締役および監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額81,700千円を、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,853	1,537,456
受取手形及び売掛金	2,435,231	2,386,851
商品及び製品	1,794,031	1,548,962
仕掛品	153	—
原材料及び貯蔵品	2,743,442	2,821,538
繰延税金資産	164,815	129,973
その他	135,495	474,986
貸倒引当金	△4,589	—
流動資産合計	9,085,432	8,899,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,654,172	3,411,782
機械装置及び運搬具(純額)	6,729,215	5,860,704
土地	2,113,973	2,066,202
建設仮勘定	83,065	202,028
その他(純額)	275,422	276,596
有形固定資産合計	12,855,849	11,817,314
無形固定資産	25,354	27,510
投資その他の資産		
投資有価証券	496,067	258,004
関係会社株式	—	424,714
関係会社長期貸付金	—	1,748,845
繰延税金資産	596,333	545,223
その他	411,524	205,383
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	1,482,926	3,161,170
固定資産合計	14,364,129	15,005,994
資産合計	23,449,562	23,905,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,974	759,319
短期借入金	1,397,319	1,460,855
1年内返済予定の長期借入金	2,019,988	2,225,054
未払金	781,747	805,791
未払法人税等	167,463	7,310
賞与引当金	—	65,100
設備関係未払金	307,838	339,636
その他	519,831	349,103
流動負債合計	5,906,164	6,012,170
固定負債		
長期借入金	2,630,076	3,397,935
繰延税金負債	16,199	14,401
役員退職慰労引当金	249,670	—
退職給付に係る負債	902,161	865,545
その他	—	81,700
固定負債合計	3,798,107	4,359,582
負債合計	9,704,271	10,371,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,741,826	7,747,836
自己株式	△165,734	△165,734
株主資本合計	13,760,205	13,766,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,909	32,071
為替換算調整勘定	100,032	△84,672
退職給付に係る調整累計額	△202,855	△179,604
その他の包括利益累計額合計	△14,913	△232,204
純資産合計	13,745,291	13,534,010
負債純資産合計	23,449,562	23,905,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,700,946	8,765,378
売上原価	7,905,310	7,373,926
売上総利益	1,795,635	1,391,451
販売費及び一般管理費	1,289,717	1,339,640
営業利益	505,917	51,810
営業外収益		
受取利息	2,630	7,598
受取配当金	6,927	6,449
為替差益	215,338	59,874
助成金収入	664	22,700
受取保険金及び配当金	84	51,477
その他	7,923	79,432
営業外収益合計	233,568	227,533
営業外費用		
支払利息	24,971	19,366
固定資産除却損	6,241	9,650
その他	3,348	9,156
営業外費用合計	34,560	38,172
経常利益	704,925	241,171
特別利益		
固定資産売却益	500	—
受取補償金	16,460	—
投資有価証券売却益	—	83,994
特別利益合計	16,960	83,994
特別損失		
災害による損失	15,401	—
特別損失合計	15,401	—
税金等調整前四半期純利益	706,484	325,166
法人税、住民税及び事業税	133,938	27,933
法人税等調整額	67,950	97,597
法人税等合計	201,889	125,530
四半期純利益	504,595	199,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	504,595	199,635

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	504,595	199,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,110	△55,837
為替換算調整勘定	30,871	△184,704
退職給付に係る調整額	27,873	23,250
その他の包括利益合計	100,855	△217,291
四半期包括利益	605,451	△17,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605,451	△17,655
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	9,686,575	14,370	9,700,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,686,575	14,370	9,700,946
セグメント利益又はセグメント損失(△)	729,699	△111,699	617,999

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソクシール(耐熱性接着剤、カバーレイインク)、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,699
「その他」の区分の損失(△)	△111,699
全社費用(注)	△112,081
四半期連結損益計算書の営業利益	505,917

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで、当社グループの事業セグメントは「セパレータ事業」と「その他事業」でありましたが、第1四半期連結会計期間より「その他事業」については、研究開発の強化に向けた事業計画の見直しにより事業部門から研究開発部門へ位置づけを変更いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間より当社グループの事業セグメントは、「セパレータ事業」のみの単一セグメントに変更しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、従来持分法適用関連会社であったAlbay Agro-Industrial Development Corporation(以下、ALD社という)の株式を、平成28年1月29日付けで追加取得いたしました。

この結果、議決権が過半数に達したことから、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

Albay Agro-Industrial Development Corporation

(2) 被取得企業の事業内容

パルプの製造・販売

(3) 被取得企業の事業規模

資本金 200,000千ペソ

平成27年12月期の数値を記載したものであり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(4) 企業結合を行った主な理由

当社の重要な原料調達先であるALD社は、パルプの原料となる原麻を調達し、主に非木材パルプを製造しております。

ALD社の主力製品・非木材パルプの原料であるマニラ麻は、丈夫な繊維が取れることからその用途は幅広いものの、フィリピンやエクアドルなど限られた地域でしか生産されておらず、近年は需給が逼迫している状況です。

当社は、ALD社を子会社にすることにより、当社セパレータ事業における製品の原料を将来に亘り安定的に調達することができ、当社製品の安定供給体制を維持・強化できると判断し、ALD社の株式を取得することといたしました。

(5) 企業結合日

平成28年1月29日

(6) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(7) 取得した株式数および議決権比率

企業結合直前に所有していた株式数および議決権比率 800,000株 (40.0%)

企業結合日に追加取得した株式数および議決権比率 1,172,121株 (58.6%)

取得後の株式数および議決権比率 1,972,121株 (98.6%)

(8) 株式取得の相手先

Majent Management and Development Corporation (他個人株主等)

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得原価 現金374,702千ペソ (939,755千円)

なお、企業結合日に追加取得した株式の対価の額は、222,702千ペソであり、既に取得済の株式と合わせ、合計374,702千ペソであります。

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等(概算) 56,000千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するにいたった取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点において、確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点において、確定しておりません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点において、確定しておりません。

7. 取得資金の調達方法

自己資金および借入金

8. その他

ALD社の発行済株式の100%取得に向けて1.4%を保有する株主との手続きを進めております。